

総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。今定例会では、15人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ



市長に問う
平成30年度決算

佐藤 貴子 議員

問 平成30年度の一般会計と公営企業会計を合わせた市民1人当たりの市債現在高は41万5868円、29年度は42万2979円であった。今後の推移を伺う。

市長 一般会計では、既に実施した事業に関する借入れや、相模小学校移転事業や見附台周辺地区整備などの現在実施している事業により、令和5年度までに市債現在高がピークを迎えるの見込みである。全会計では、病院事業会計や下水道事業会計の企業債の償還が進むことにより、市民1人当たりの市債現在高は減少が見込まれる。市債は単年度の多大な財政負担を平準化することや、世代間の負担の公平を図る効果があるため、今後も引き続き適切に活用していくが、将来世代への過度な負担とならないよう最大の配慮が必要である。事業の実施に際しては、事業内容を精査する。また、財源の一つである市債の借入額を償還額よ

市長室の設置

問 落合市長のカラーを前に出すことについて、これまで清風クラブとしても発言をしてきた。新設する市長室に調査担当を設置し、未成熟案件の調査研究などを行うというが、先進事例として既にあるものだけでなく、バイオニアとなく、何か新しいことをして、何か新しいことをして

らりも小さくすることで、市債現在高の減額に努めている。公共施設、特に教育に関する予算は相模小学校の移転整備や中学校給食の導入に向けて着実に進めていくところではあるが、ハード面ではなくソフト面においても教育予算の将来的な確保は非常に重要である。二宮町や南足柄市では小・中学校の施設の再編計画を公表した。本市でも一小一中の学校環境の在り方など、子供たちを取り巻く学校環境をしっかりと見据えた将来像を描き始める必要があると考えるが、見解を伺う。

市長 ささまざまな状況の変化により、いろいろな視点から行政が取り組まなくてはならないところが出てくるので、まずは、身近なところで何が問題で、何が必要なのかを考える。これが調査担当を設置する理由である。バイオニアとして、新しい事業への取り組みに対する調査研究に必要な予算は、私からも財政に要求

行財政改革の成果と将来像

すべきと考えている。

問 本市は、未利用地等資産活用事業や公共施設総合的管理事業に取り組んでいる。公共施設、特に教育に関する予算は相模小学校の移転整備や中学校給食の導入に向けて着実に進めていくところではあるが、ハード面ではなくソフト面においても教育予算の将来的な確保は非常に重要である。二宮町や南足柄市では小・中学校の施設の再編計画を公表した。本市でも一小一中の学校環境の在り方など、子供たちを取り巻く学校環境をしっかりと見据えた将来像を描き始める必要があると考えるが、見解を伺う。

市長 本市においても全国的な傾向と同様に、児童・生徒数の減少が見込まれている。一方で、さまざまな支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、これまで以上に支援級を設置するための教室や個別指導ができる教室を確保することが必要である。学校施設の

個人情報セキュリティ強化

問 本市の元職員が、個人情報を含む電子データを庁外へ持ち出したことに関して、一部の市民には謝罪の文書を送ったということであった。当該元職員に対して、この費用を請求しているというが、このことについて法的根拠はあるのか。

総務部長 損害賠償請求ができるか、最終的な判断に至っては、弁護士とともに協議を進めている状況である。全国的にこのような事例があったか、インターネットで調べたところ、愛媛県松山市で個人情報保護条例に抵触する事件があったようであり、刑事的な対応と、民事的な対応がされている。民事的な対応では、その賠償の請求が認められたことを承知している状況である。これは民事なので、法的根拠がこの条文になるか、弁護士と協議を進めている。



公共施設の再編とまちづくりビジョン

数田 俊樹 議員

問 本市は、平成27年に策定した公共施設等総合管理計画により、持続可能な最適な管理運営を目指し、長寿命化などによる財政負担の軽減に取り組んでいる。今ある施設を全て残すことになると、建て替えや改修に多額の費用を要することから、長期的な視点を持つて施設の統合や廃止などを計画的に進めていく必要がある。文化ゾーンの将来像をどう描いているのか。

副市長 文化ゾーンは、老朽化が進み、耐震性が確保されていない公共施設が複数存在し、再編が必要な状況である。都市マスタープランにおけるまちづくりの方向性や、土地利用の経緯なども踏まえ、多角的な視点で文化ゾーンや周辺施設の再編を検討していく。

問 勤労会館と青少年会館は解体し、教育会館を改修して3館の機能を複合化して利用するという方向性について説明があった。この経過について伺う。

副市長 行政改革推進委員会の事業評価において、3館のいずれも「施設の総量・配置」と「施設の管理運営手法」について見直しが必要との評価を受けた。このことにより、28年度から庁内関係部署による検討を重ね、3館の集会機能を統合した上で教育会館の建物を改修して活用することとし、青少年会館を解体する方向性を29年2月にまとめた。その後、文化芸術ホール整備計画の進展などを踏まえ、令和元年6月に勤労会館についても解体することとして、3館の方向性を公表した。

問 近隣で耐震化が図られておらず、考えなければいけない建物があると思う。3館を先行するのではなく、文化ゾーンの施設も複合化すべきではないか。

企画政策部長 事業評価で

3館が指摘され、方向性をつくっていかねばならないという状況があった。中央図書館と博物館についても問題を抱えている。公共施設等総合管理計画に3原則が示されており、施設の質的向上と新たな施設建設の抑制、床面積の総量縮減という考えがある。残りの施設も問題を抱えていることから総合的に考えていく中で、個別施設計画を2年度中に策定する。

問 他市には来館者が年間100万人を超えるような施設がある。文化機能や貸館機能、教育的な目的も含むすばらしい施設、例えば大和市のシリウスや新潟県長岡市のアオーレ長岡などである。本市において新しい施設を建てて他の施設も生かすという考えは、老朽化ではないかと思うが、老朽化した各施設を無くすのであれば、集約や複合化することでその土地の売却などの判断もできる。個別に考えることで土地の活用や売却がしづらくなる状況となるのは避けるべきである。2年度に個別施設計画をつくるのであれば、そのタイムラグで一通りの施設を検討すべきではないか。

企画政策部長 3館の在り方としては、施設の老朽化や耐震性能の問題などを分析し、会議室は教育会館を改修して、1館に集約することで賄えると判断した。2館を解体すると土地が生まれるので、売却するのか、活用するのかはこれから決めていく。そういった方向性を打ち出した。次の段階として図書館や博物館を含めた施設をどうするか考えるという2段階で進めていきたい。

決議

可決 した

議員からの提出議案として、本会議の初日に次の決議が提出され、賛成多数で可決しました。ホームページには全文を掲載しています。

■渡部亮議員に対する辞職勧告決議（抜粋）

渡部亮議員は、平塚市の記者発表により各新聞等でも報道されたように、個人情報保護条例に反する恐れのある行為をした。

我々平塚市議会議員は、議会の品位を汚すことなく、その立場と職責の重さを深く自覚し、法令、条例を遵守し、市政の発展と住民福祉の向上に努めなければならない。渡部亮議員の行為は公務員としてあるまじき行為であり、また社会人として規範に背くものであり、市議会議員としても市民の信頼を著しく損なうものである。

以上のことから、事態の重大さを真摯に受け止め、自らの意思により直ちにその職を辞することを勧告する。

市議会
ホームページ

市議会に関する情報は市議会ホームページでご覧になれます。